

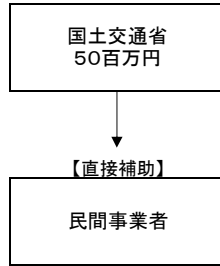
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	先進緑化技術開発推進事業		担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成31年度(見直し予定)		担当課室	公園緑地・景観課		課長 榎野 良明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014、経済財政運営と改革の基本方針2014				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市街地の緑化の推進にあたっては、緑の量的な確保に加え、民間等の有する先進的な緑化技術の確立とその全国への普及を通じ、緑化の質を確保する必要がある。このため、民間事業者等が行う先進的な緑化関連の技術開発に対する支援を行い、民間における緑化技術の確立とその全国への普及を通じ、質の高い緑化施設の普及を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間事業者等が行う以下の先進的な緑化関連の技術開発に対して支援を行う。 ○民間事業者(直接補助) (1)都市の生物多様性の確保に資する緑化技術開発 (2)ヒートアイランド対策に資する緑化技術開発 (3)緑化施設の長寿命化対策に資する緑化技術開発							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算					50	
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					50	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (31年度)	
	開発された技術を活用した都市緑化の取組み件数	成果実績	件	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-	20	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	事業実績件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	年度における執行実績額(百万円) ÷ 事業実施件数(件)		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	実績額 /件数	-	-	-	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	先進緑化技術開発推進事業費補助金	-	50	平成27年度新規要求				
	計	-	50					

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・都市緑化による地球環境対策や長寿命化対策といった政策目的の実現を強力かつ的確に推進していくための技術開発に支援を行うことは国として実施すべき役割である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・事業の認定にあたり、当該事業の認定要件に該当するか否かについて判断するにあたっては、学識経験者の意見を聴くこととしている。 ・支援にあたっては、「都市の生物多様性の確保」、「ヒートアイランド対策」、「緑化施設の長寿命化対策」のいずれかを推進するために必要となる技術開発の経費に限定している。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	・事業達成の目的に向け、意欲のある事業主体の取り組みに対し、直接的に支援を行うものであり、実効性の高い手段となっている。 ・本事業において、取組みを実施した技術開発については、広く情報提供を実施する。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	事業の認定にあたっては、認定の要件として、「都市の生物多様性の確保」、「ヒートアイランド対策」、「緑化施設の長寿命化対策」のいずれかの政策目的の実現に資する事業で、かつ先進性や市場化の見通しが認められるものに限定することとし、また当該事業の認定要件に該当するか否かについて判断するにあたっては、学識経験者の意見を聴くこととしている。							
	改善の方向性	-							
外部有識者の所見									
-									
行政事業レビュー推進チームの所見									
- 新技術が実際の事業に活用されるなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
-									
備考									
-									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

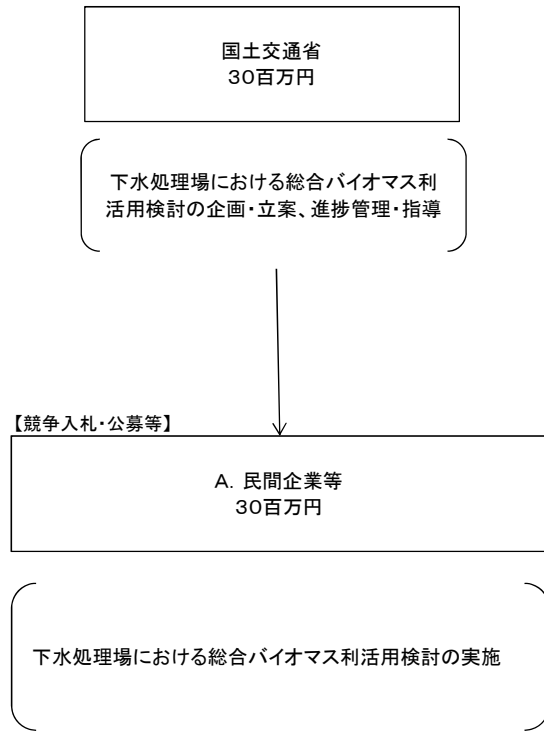
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	下水処理場における総合バイオマス利活用検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	下水道企画課		課長 井上 誠		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	下水処理場における総合的なバイオマス利活用について、モデル地域での事業化検討を行い、手順等をマニュアルとしてとりまとめ、既存ストックを活用した再生可能エネルギーの導入加速化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域に存在する生ごみ等のバイオマス、既存の下水処理場を活用して効率的に集約・利活用し、また電力改革による分散型エネルギーインフラ・プロジェクトや地域資源である下水汚泥由来の肥料等を活用した農業の振興等、“特色ある地域資源を活用した地域活性化”に資する新たな成長分野へ貢献するため、下水処理場における総合的なバイオマス利活用事業を全国に展開する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計					30	
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	下水道に係る温室効果ガス排出削減(省エネ・創エネ対策及び下水汚泥焼却の高度化による温室効果ガス排出削減目標量)		成果実績	万t-CO2	155	集計中	集計中	
			目標値	万t-CO2	—	—	—	246
			達成度	%	63%	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	総合バイオマス利用の調査検討報告書数		活動実績	件	—	—	—	—
			当初見込み	件	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実績額 ÷ 報告書数		単位当たりコスト	百万円	—	—	—	—
			計算式	百万円/件	—	—	—	—
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	—	30	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」25百万円				
	計	—	30					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	再生可能エネルギーの導入を加速することは、我が国全体のエネルギー安定供給に資するものである。また、下水処理場において総合的なバイオマス利活用を行っている先行事例はまだまだ少数であるため、国においてマニュアル化する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	下水処理場における総合的なバイオマス利活用について、モデル地域での事業化検討を行い、手順等をマニュアルとしてとりまとめることは、国として実施する必要がある。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	下水汚泥等の資源利用は、循環型社会の実現や産業創出の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					